

2020年1月31日 全13頁

# 米国大統領選挙いよいよ開幕

## 【米国大統領選挙 2020①】 民主党候補者の政策と予備選挙の注目点

ニューヨークリサーチセンター<sup>1</sup> 研究員 矢作 大祐  
主任研究員 鳥毛 拓馬

### [要約]

- 2020年11月の大統領選挙本選に向けて、大統領候補者を選ぶ予備選挙が2月3日のアイオワ党員集会から始まる。共和党の大統領候補者には現職のトランプ大統領が選出される可能性が高いため、本稿では当面の注目点である民主党の予備選挙について取り上げた。
- 民主党の予備選挙には、本稿執筆（1月28日）時点で12名がエントリーしており、複数の候補者の間で支持が分かれている。全米レベルではバイデン氏の支持率がリードしている一方、序盤戦であるアイオワやニューハンプシャーではサンダース氏がリードしている。
- 民主党候補者レースが混戦を極める中、各候補者が打ち出す公約・主張がどれだけ有権者の心をつかむかが大統領選挙を勝ち抜く上で重要となる。民主党支持者の関心が高い社会保障政策に関しては、ウォーレン氏やサンダース氏がメディケア・フォー・オールの導入といったリベラル色の強い政策を打ち出しており、その財源として企業や富裕層への増税が想定されている。
- ただし、本選でトランプ大統領に勝利するためには無党派層など民主党以外の人々の支持を得る必要があり、経済を腰折れさせ得る増税は敬遠される可能性がある。中道派かつ支持率トップであるバイデン氏が予備選挙の本命と考えられるが、対抗馬であるサンダース氏が躍進するとすれば若年層の政治参加が不可欠になるだろう。
- 民主党の大統領候補者がだれになるにせよ、大統領選本選への準備期間を十分にとるという意味では、候補者選びが長引くことは民主党としては避けたいところである。サンダース氏の支持者は、サンダース氏以外の候補者に好感を抱く割合が低く、民主党の団結という意味では課題となるだろう。

<sup>1</sup> 本稿は、大和総研 ニューヨークリサーチセンター 鳥毛拓馬・矢作大祐「米国大統領選挙をめぐる三つの論点」（2020年1月10日、『大和総研調査季報』2020年新春号（Vol. 37）、pp. 84-97掲載）  
[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200110\\_30055.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200110_30055.html)のうち、民主党予備選挙に関する内容をアップデートしたものである。

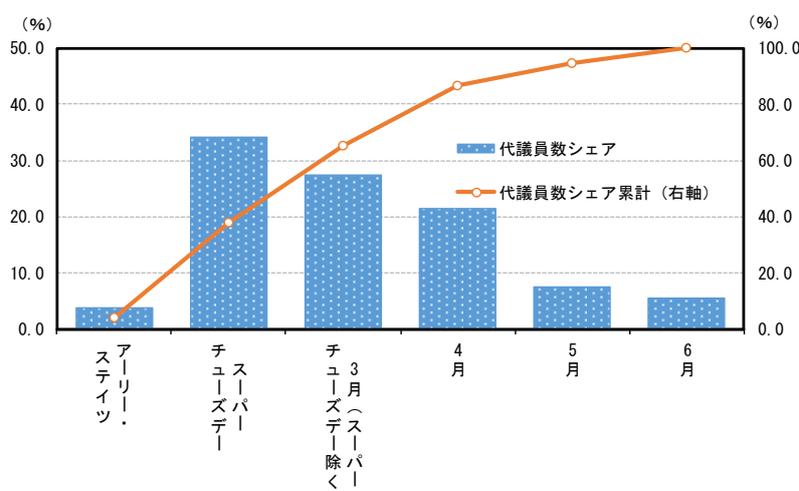
## 1. 米国大統領選いよいよ開幕

2020年11月の大統領選挙本選に向けて、大統領候補者を選ぶ予備選挙<sup>2</sup>が2月3日のアイオワ党員集会から始まる。大統領選の大まかなスケジュールについて説明すると、まず、2月から6月にかけて民主党・共和党の予備選挙が州ごとに行われ、夏には各党がそれぞれ全国大会を開催し、党の政策綱領を採択した上で正副大統領候補を指名する。各党の正副大統領候補は9月から10月にかけて行われる公開討論会で意見を戦わせ、11月3日に本選を迎える。本選では一般の人々が直接大統領を選ぶのではなく、選挙人（事前に支持する候補者を表明）を選び、12月14日の選挙人投票によって、正式に大統領が選出される。

共和党の大統領候補者には現職のトランプ大統領が選出される可能性が高いため、当面の注目点は民主党の予備選挙ということになる。予備選挙も一般の人々が大統領候補者を直接選ぶのではなく、一般代議員（事前に支持する候補者を表明）を選ぶことになる。得票率が15%を上回った候補者に対して、得票率に比例して代議員数が割り振られる。

民主党の一般代議員数合計3,979名は人口等に応じて各州に割り当てられる。そのため、人口の多いカリフォルニア、テキサス、フロリダ、ニューヨークなどは一般代議員数も多い。一般代議員数の割り当てを選挙日程別に見ると、アーリー・ステイツと呼ばれる2月に予備選挙が行われる4州（アイオワ、ニューハンプシャー、ネバダ、サウスカロライナ）は一般代議員数全体におけるシェアが3.9%と低い。16の州・地域で予備選挙が重なるスーパーチューズデー（3月3日）の代議員数は34.1%、スーパーチューズデーを除く3月の代議員数は27.4%と2-3月だけで65.4%をそれぞれ占めることになる。そして、4月は21.5%、5月が7.5%、6月が5.6%というシェアとなっている。代議員数の割り当てが多いカリフォルニアでの予備選挙が3月に早まったことで、今回の予備選挙では2-3月の重みが大きくなっている。

図表1 選挙日程別の民主党代議員数シェア



（出所）The Green Papers より大和総研作成

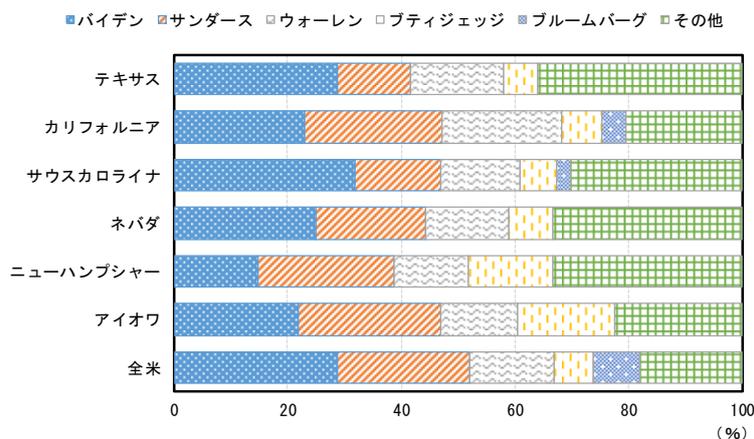
<sup>2</sup> 一般代議員選出の仕組みとしては、予備選挙と党員集会の2種類があり、どちらの方式を採用しているかは州によって異なる。予備選挙が投票所での秘密投票である一方、党員集会では投票や話し合いを通じて代議員の選出が行われる。本稿では、予備選挙と党員集会の双方を含む一連の手続きを総称して予備選挙と呼んでいる。

2月から6月にかけて選出された一般代議員が中心となり、民主党の全国大会で大統領候補が選出されることになる。しかし、全国大会でいずれの候補者も過半数を取れなかった場合には、特別代議員（議員・州知事等から構成される）も含めて再度投票を行う。民主党の候補者が接戦となっている場合には、特別代議員の支持動向が重要となるといえる。

## 2. 民主党候補者の概要・支持率

民主党の予備選挙には、本稿執筆（1月28日）時点で12名がエントリーしている。2016年の民主党の予備選挙が実質的にヒラリー・クリントン氏とバーニー・サンダース氏の一騎打ちだったのに対し、2020年の予備選挙は複数の候補者の間で支持が分かれている。主要な大統領候補者のうち、全米レベルではバイデン氏の支持率（28.7%）がリードしており、サンダース氏（23.3%）、ウォーレン氏（14.9%）が追う形となっている（1月28日時点、以下同）。11月に参戦を宣言した元ニューヨーク市長のブルームバーグ氏（8.0%）は4番手、若手リーダーであるブティージェッジ氏（7.0%）は5番手となっている。

図表2 民主党大統領候補の支持率



(注)2020年1月28日時点。

(出所) RealClearPolitics より大和総研作成

しかし、州ごとの各候補者の支持率を見ると、依然だんご状態である。予備選挙の初戦となるアイオワでは、サンダース氏（25.0%）がバイデン氏（22.0%）を上回っており、ブティージェッジ氏（17.0%）が3番手につけている。2月11日のニューハンプシャーでも、サンダース氏（24.0%）がバイデン氏（16.0%）を上回っている。また、上記2州に比べて、米国全体の人口構成に相対的に近いとされる22日のネバダ、29日のサウスカロライナではバイデン氏が先頭を走っている。

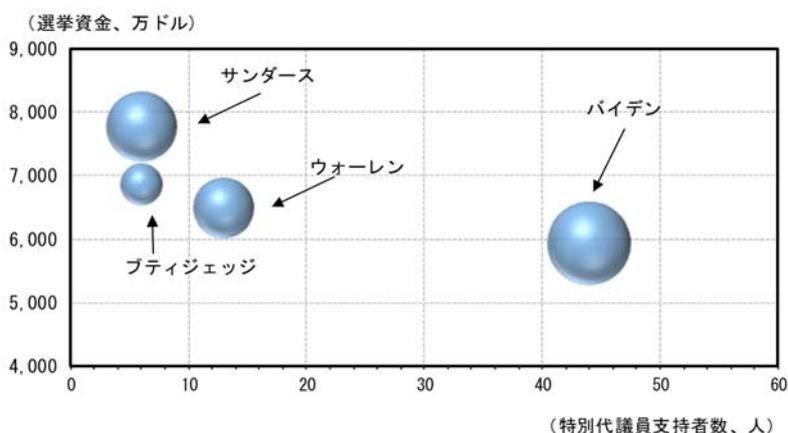
割り当て代議員数が多く、スーパーチューズデーに実施されるカリフォルニアに関しては、サンダース氏（24.3%）とバイデン氏（23.0%）とがほぼ同水準の支持率となっており、ウォーレン氏（21.0%）が若干下回っている。テキサスではバイデン氏（28.7%）がウォーレン氏

(16.3%)、サンダース氏 (13.0%) を大きく上回っている。

実際の選挙でこうした支持率通りの結果となれば、代議員数は複数の候補者に割り振られ、民主党大統領候補者の選出の大勢が決するまでの期間が長期化する可能性がある。長期間の選挙活動を賄うために重要となってくるのが、選挙活動資金である。2019年4-12月で積み上がった選挙資金は、サンダース氏が最も多く、7,780万ドル集めることができた。次いで、ブティージェッジ氏 (6,860万ドル)、ウォーレン氏 (6,500万ドル)、バイデン氏 (5,940万ドル) の順となっている。なお、ブルームバーグ氏は選挙資金を自己資金で賄っているが、すでに2億ドル以上の広告費を使用しているとの報道もある。

また、接戦が続いた場合、全国大会まで勝敗がもつれる可能性もある。そうした場合、一回目の投票で過半数を取れなければ、特別代議員の支持が重要となるが、現時点での特別代議員の支持はバイデン氏が最も多い。サンダース氏、ウォーレン氏、ブティージェッジ氏はほとんど同水準であるものの、バイデン氏からは大きく後れており、総じてみればバイデン氏が優勢といえる。ただし、こうした選挙活動資金の獲得や特別代議員からの支持は予備選挙が始まってからも続くことから、一概にはいえない面もある。バイデン氏が全体で優位に進めながらも、サンダース氏がその豊富な選挙活動資金を元手に粘り続けるという選挙戦の展開が予想される。

図表3 主要民主党候補者の選挙資金（縦軸）、特別代議員支持者数（横軸）、支持率（バブルーン）



(注) ブルームバーグ氏の選挙資金は自己資金のため、上記図表には含まれない。  
(出所) Politico、Forbes、RealClearPolitics より大和総研作成

### 3. 民主党候補者の主な政策案

民主党候補者レースが混戦を極める中、各候補者が打ち出す公約・主張が、将来の政策の設計図としてどれだけ有権者の心をつかむかが大統領選挙を勝ち抜く上で重要となる。公約・主張の魅力は、その内容だけでなく、実現可能性も考慮されるだろう。

ここでは、民主党の有力候補者であるバイデン氏、サンダース氏、ウォーレン氏、ブティージェッジ氏、ブルームバーグ氏の主要な公約・主張について概観する。各候補者の公約・主張の分野は多岐にわたるが、以下では世論調査での注目度の高い経済政策、社会保障、および税制

について取り上げる。民主党候補者の掲げる政策は基本的にはトランプ大統領の過去3年間の政策を批判し、2016年以前のオバマ政権時に巻き戻すか、あるいはよりリベラルな内容になっているといえよう。

## (1) 経済・通商政策

支持政党に関係なく、世論が最も重視する経済政策に関しては、通商政策の行方が注目点である。トランプ大統領はTPPから離脱し、北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる米国・メキシコ・カナダ協定（United States-Mexico-Canada Agreement : USMCA）を成立させた。また、保護主義的な通商政策を推し進める上で各国との交渉を優位にするための手段として追加関税等を発動してきた。

こうしたトランプ大統領の政策に対し、サンダース氏やウォーレン氏は、突発的で非合理的な実施方法と批判しつつも、不公正な貿易慣行を行う国・地域に対して追加関税を実施すること自体は肯定的に捉えている。他方で、バイデン氏、ブティジェッジ氏、ブルームバーグ氏は追加関税に対して、否定的な姿勢を示している。

また、民主党は伝統的に保護主義的な政策を支持してきたこともあり、サンダース氏やウォーレン氏、ブティジェッジ氏はTPPへの参加に反対、バイデン氏、ブルームバーグ氏は参加自体には賛成であるものの、再交渉が必要との姿勢を示している。USMCAについては、サンダース氏のみ明確に反対しており、他の候補者は全面的に賛成ではないものの、支持するとの立場をとっている。

## (2) 社会保障

民主党支持者や無党派層の関心が高い社会保障政策に関しては、特に医療保険制度改革に有権者の耳目が集まっている。バイデン氏やブティジェッジ氏、ブルームバーグ氏はオバマケアの拡充（公的保険と民間保険の併用）を目指すのに対して、ウォーレン氏やサンダース氏は、連邦政府による単一の医療保険制度を、全ての米国居住者に包括的に提供するメディケア・フォー・オールを導入を主張する。もっともウォーレン氏の案では民間保険も存続させるとしているのに対し、サンダース氏の案では民間保険を廃止するとしている点は異なる。

メディケア・フォー・オールについては、無保険者を減少させるという目的それ自体は一定の支持を得られているものの、その財源は10年間で30兆ドル程度ともいわれており、実現可能性が疑問視されている。ウォーレン氏やサンダース氏は財源確保のため後述の増税策を主張するが、どこまで有権者に受け入れられるのか、その評価は分かれる。

### (3) 税制

税制については、民主党候補者はトランプ政権および共和党が 2017 年に実現した企業・富裕層向けの減税政策を批判し、それぞれ増税を打ち出している。

法人税に関してバイデン氏は、トランプ大統領が引き下げた連邦法人税率（35%→21%）を一定程度引き上げること（21%→28%）を主張している。これに対してウォーレン氏は、連邦法人税率を 35%に戻すとともに、大企業に対し年間 1 億ドル超の利益に 7%の上乗せ課税を実施するとしている。サンダース氏も連邦法人税率を 35%に戻すことに言及している上、年間 1 億ドル超の利益がある企業のうち、CEO と従業員賃金の中央値との差が 50 倍以上ある企業に対しては、段階的に連邦法人税率を引き上げるとしている。また、ブティジェッジ氏も、連邦法人税率を 35%に戻すと主張している。いずれも、企業にとって大幅な増税となる。

また、上述の社会保障政策を実現するために必要な財源を賄う手段として注目されているのが、ウォーレン氏が主張する富裕税だ。これは、約 75,000 世帯の富裕層（純資産上位 0.1%）に対し、純資産が 5,000 万ドル超の部分に年間 2%、10 億ドル超の部分に年間 6%の超富裕層税を課すというものだ。同様にサンダース氏も、富裕層（純資産上位 0.1%）の極端な富に対し課税（Tax on Extreme Wealth）する政策を打ち出している。

図表 4 民主党有力候補者の主な公約・主張

	バイデン氏	サンダース氏	ウォーレン氏
経済・通商政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンエネルギーやその他インフラストラクチャーに向けて 1.7 兆ドルのインフラ投資を実施</li> <li>既存の貿易法を施行し、自国労働者とコミュニティの競争力に投資をして、彼らが平等な競争の場で競争できるようにする</li> <li>対中政策については、トランプ政権の単独外交を批判し、同盟国と協力すべきと主張</li> <li>トランプ政権の追加関税措置は、農家、消費者、製造業者にダメージを与えたと非難</li> <li>USMCA 留保付きで支持</li> <li>環太平洋経済連携協定 (TPP) 参加支持 (ただし再交渉が必要)</li> <li>連邦最低賃金を時給 15 ドルに引上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用創出のための「グリーン・ニューディール」政策を支持し、16.3 兆ドルの関連した公共投資を実施</li> <li>中国、ロシア、韓国などの国々に追加関税を課すことを支持</li> <li>カナダと EU への追加関税措置は、農家、消費者、製造業者にダメージを与えたと非難</li> <li>トランプ政権の対中政策の実施方法を批判</li> <li>中国を為替操作国に認定すべきと主張</li> <li>環太平洋経済連携協定 (TPP) 参加に反対</li> <li>USMCA 反対</li> <li>連邦最低賃金を時給 15 ドルに引上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンエネルギーなどへの投資として、2.0 兆ドルを支出</li> <li>通商政策については、従来の政府のやり方やトランプ大統領とも異なるアプローチ。関税措置は重要なツールと認識</li> <li>USMCA 留保付きで支持</li> <li>環太平洋経済連携協定 (TPP) 参加に反対</li> <li>連邦最低賃金を時給 15 ドルに引上げ</li> </ul>

税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>連邦法人税率引上げ(21%→28%)</li> <li>連邦の個人所得税最高税率引上げ(37%→39.6%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連邦法人税率引上げ(21%→35%)</li> <li>企業の CEO と従業員賃金の中央値との差が 50 倍以上ある企業に対する法人税率の引上げ</li> <li>富裕層(上位 0.1%)の極端な富に対し課税(Tax on Extreme Wealth)</li> <li>連邦の個人所得税最高税率引上げ(37%→52%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連邦法人税率引上げ(21%→35%)</li> <li>大企業に対し、1 億ドル超の利益の部分に対し 7% の上乘せ課税</li> <li>約 75,000 世帯の富裕層(上位 0.1%)に対し、純資産が 5,000 万ドル超の部分に年間 2%、10 億ドル超の部分に年間 6% の超富裕層税を課す</li> <li>連邦の個人所得税最高税率引上げ(37%→39.6%)</li> </ul>
大企業への規制 金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドッド・フランク法支持(同法制定当時、副大統領として銀行規制、消費者保護規制を強化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グラス・スティーガル法の復活</li> <li>大きすぎてつぶせない(too-big-to-fail)銀行の解体。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>21 世紀版グラス・スティーガル法の制定</li> <li>プライベート・エクイティ業界に対する規制強化</li> <li>金融機関の役員報酬に対する規制強化</li> <li>トランプ政権による金融規制改革(一部緩和)の巻戻し</li> <li>金融機関への課税等の強化</li> <li>大規模テクノロジー企業の分割</li> </ul>
社会保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>副大統領時に成立させたオバマケアの拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディケア・フォー・オール(国民皆保険)の導入</li> <li>民間保険は廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディケア・フォー・オール(国民皆保険)の導入</li> <li>当面は民間保険も併用</li> </ul>
社会問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の連邦学生ローンの返済負担の軽減・免除</li> <li>銃規制(自動小銃の製造・販売禁止、販売時の身元調査、政府による買い戻し)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手頃な価格の住宅 1,000 万戸建設に 2.5 兆ドル投資</li> <li>全ての米国人の学生ローン支払いを免除(1.6 兆ドル)</li> <li>銃規制(自動小銃の製造・販売禁止、販売時の身元調査、政府による買い戻し)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中低所得者による手頃な価格の住宅取得を促進</li> <li>世帯収入に応じた学生ローン支払い免除(最大 5 万ドル)</li> <li>銃規制(自動小銃の製造・販売禁止、販売時の身元調査、政府による買い戻し)</li> </ul>
環境政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>2050 年までに温室効果ガス国内排出量をゼロにする</li> <li>パリ協定への再加入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030 年までに温室効果ガス国内排出量を少なくとも 71% 削減</li> <li>2030 年までに先進工業国の排出量を 2017 年から 36% 削減(国内排出量 161% 削減に相当)</li> <li>パリ協定への再加入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030 年までに温室効果ガス国内排出量をゼロにする</li> <li>「グリーン・ニューディール」政策を支持</li> <li>パリ協定への再加入</li> </ul>

	ブティージェッジ氏	ブルームバーグ氏
経済・通商政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンエネルギーインフラを含む 1.0 兆ドルのインフラ投資を実施 (600 万人の雇用創出)</li> <li>トランプ政権の対中追加関税策に批判的</li> <li>USMCA 留保付きで支持</li> <li>環太平洋経済連携協定 (TPP) 参加に反対</li> <li>連邦最低賃金を時給 15 ドルに引上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>州・地方政府に 1 兆ドル以上のインフラ投資を実施</li> <li>トランプ政権の対中政策を批判。気候変動等の問題について中国と緊密に連携する旨主張</li> <li>環太平洋経済連携協定 (TPP) 参加支持 (ただし再交渉が必要)</li> <li>2025 年までに連邦最低賃金を時給 15 ドルに引上げ</li> </ul>
大企業への規制 金融機関・	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドッド・フランク法支持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模テクノロジー企業の分割には否定的</li> </ul>
税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>連邦法人税率引上げ (21%→35%)</li> <li>連邦の個人所得税最高税率引上げ (37%→49.9%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>富裕層への増税を支持</li> <li>トランプ政権の法人税減税については一部支持する一方、所得税減税には反対</li> </ul>
社会保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間医療保険を残しつつ、無保険者に対する公的医療保険の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オバマケアの拡充</li> </ul>
社会問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>4,300 億ドルを投資し、低所得者向けに 200 万戸超の住宅を新たに建設・修復</li> <li>学生ローンの返済負担を軽減・免除する新たな制度の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低所得者向け住宅税額控除を拡大</li> <li>連邦政府が学生ローン金利を引き下げ、学生の負担を軽減</li> <li>銃規制 (自動小銃の販売禁止、販売時の身元調査)</li> </ul>
環境政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>2050 年までに温室効果ガス国内排出量をゼロにする</li> <li>パリ協定への再加入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10 年以内に温室効果ガス国内排出量を半減する</li> <li>2050 年までに 100% のクリーンエネルギー経済を達成</li> <li>パリ協定への再加入</li> </ul>

(出所) 各候補者ウェブサイト、各種報道から大和総研作成

#### 4. 民主党予備選挙を巡る 3 つの注目点

民主党支持者の傾向として、共和党や無党派層／その他に比べて、社会保障への関心が高いことから、予備選挙ではサンダース氏やウォーレン氏といったリベラルな候補者が躍進する可能性もある。しかし、本選でトランプ大統領に勝利するためには、無党派層など民主党以外の人々の支持を得なければならない。共和党支持者および無党派層／その他は経済状況を最も重視するという人が他のトピックを重視するという人に比べて多い。サンダース氏やウォーレン氏のように社会保障を充実させるために企業や個人の税負担を増やすことは、経済を腰折れさせ得るという意味で民主党支持者以外からは敬遠されるかもしれない。こうした各候補者の政策の違いに加えて、予備選挙に関する注目点として、①アーリー・ステイツを巡る変化、②若

年層の政治参加、③民主党内の団結という3点を取り上げたい。

図表5 だれに投票するかを決める上で最も重視するトピックは何か

	民主党支持者		共和党支持者		無党派層／その他	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
弾劾調査	71	19.4%	9	2.6%	33	11.0%
経済	75	20.4%	152	45.0%	83	28.3%
社会問題	59	16.2%	39	11.6%	41	13.8%
社会保障	61	16.5%	28	8.2%	36	12.4%
移民	15	4.1%	50	14.7%	34	11.7%
銃規制	21	5.8%	26	7.8%	6	1.9%
外交・テロ問題	6	1.7%	21	6.1%	11	3.8%
環境	51	13.7%	6	1.8%	20	6.9%
教育	8	2.2%	7	2.2%	30	10.3%
合計	368	100.0%	338	100.0%	295	100.0%

(注) 赤色部分は上位3位内の項目を示す。

(出所) Emerson University より大和総研作成

### ①アーリー・ステイツを巡る変化

一つ目は、アーリー・ステイツの位置づけが変わる可能性がある点である。アーリー・ステイツに割り当てられた代議員数は少ないものの、予備選挙の趨勢を占うという意味で重要視されてきた。近年の予備選挙を振り返れば、1992年のビル・クリントン氏を除いて、最終的に選出された民主党の大統領候補者はアーリー・ステイツのいずれかの州で勝利している。アーリー・ステイツで勝利するということは、注目度や認知度の向上が期待できるだけでなく、候補者戦全体を優位に進めやすくなると考えられる。

具体的な利点として、アーリー・ステイツで勝利すれば、勝利する確率が高い候補者として認識され、上述した選挙活動資金が集まりやすくなる。また、特別代議員からの支持という点に関しても、特別代議員は一般代議員のように予備選挙での結果に拘束されるわけではないが、アーリー・ステイツの結果が出てから支持表明がなされるケースが多い。

ただし、アーリー・ステイツの重要性を低下させ得る制度変更が今回の予備選挙には導入されている。代議員数の割り当てが多いカリフォルニアでの予備選挙が、従来の6月上旬から選挙日が重なるスーパーチューズデー(3月3日)へと前倒しされた結果、スーパーチューズデーの重要性がより高まった。アーリー・ステイツで勝利したとしても、カリフォルニアで負けてしまえば、選挙戦は不利になる。また、その逆もしかりである。つまり、従来はアーリー・ステイツで候補者が絞られる傾向があったが、今回の予備選挙では3月のスーパーチューズデーの結果を見るまではわからない可能性が出てくる。

図表6 民主党の大統領予備選挙（アーリー・ステイツ）の結果

年	候補者	アイオワ	ニューハンプシャー	ネバダ	サウスカロライナ
2016年	ヒラリー・クリントン	○		○	○
	サンダース		○		
2008年	クリントン		○	○	
	オバマ	○			○
2004年	ケリー	○	○		
	エドワーズ				
2000年	ゴア	○	○		
	ブラッドリー				
1992年		アイオワ	ニューハンプシャー	メイン	
	ビル・クリントン				
	ブラウン			○	
	ソングス		○		
	その他	○			

(注) 赤字は最終的な大統領候補者、○は各予備選挙・党員集会で最も得票率が高かった候補者。  
(出所) RealClearPolitics より大和総研作成

こうした予備選挙の行方を複雑にする要因を背景に、アーリー・ステイツを重視せず、スーパーチューズデー以降の選挙戦に焦点を合わせているブルームバーグ氏のような候補者も出てきている。ブルームバーグ氏はカリフォルニアやテキサスなど、代議員数の割り当てが多い州での選挙活動を積極化させるとともに、豊富な選挙資金をもとに SNS やテレビなどの広告・宣伝を通じて支持の獲得を進めている。アーリー・ステイツで候補者が絞られなければ、こうしたブルームバーグ氏のような戦略が功を奏する可能性も出てくるだろう。

また、トランプ大統領のウクライナ疑惑に関する弾劾裁判の審議が1月21日から上院で開始されたが、サンダース氏やウォーレン氏は上院議員であり、アーリー・ステイツでの予備選挙を目前に選挙活動が滞ることになる。スーパーチューズデーの重要性が増したとはいえ、米国全体で支持率第2位、第3位のサンダース氏、ウォーレン氏にとっては、バイデン氏を追い抜くためにアーリー・ステイツで勢いをつけたいという思いもあるだろう。弾劾裁判の審議がサンダース氏、ウォーレン氏の選挙活動にどのような影響を与え得るかは依然未知数であるが、バイデン氏やブティジェッジ氏、ブルームバーグ氏などに有利に働く可能性があるだろう。

## ②若年層の政治参加

二つ目は、サンダース氏が予備選挙で優勢となるか否かは若年層の動向次第ということが挙げられる。支持者属性別で主要候補者の支持動向（対平均支持率差）を見ると、サンダース氏が他の候補者に比べて優位に立っている属性としては、ジェネレーションG（18-21歳）やミレニアル（22-37歳）といった若い世代が挙げられる。サンダース氏が学生ローンの支払いを免除すると主張していることが、若い世代の支持につながっていると考えられる。他方で、バイデン氏はベビーブーマー（54-72歳）といった相対的に年齢が高い層や黒人からの支持で優位に立っている。オバマ政権の支持層でもあったベビーブーマーや黒人は、オバマ政権で副大統領であったバイデン氏に親近感があるのだろう。

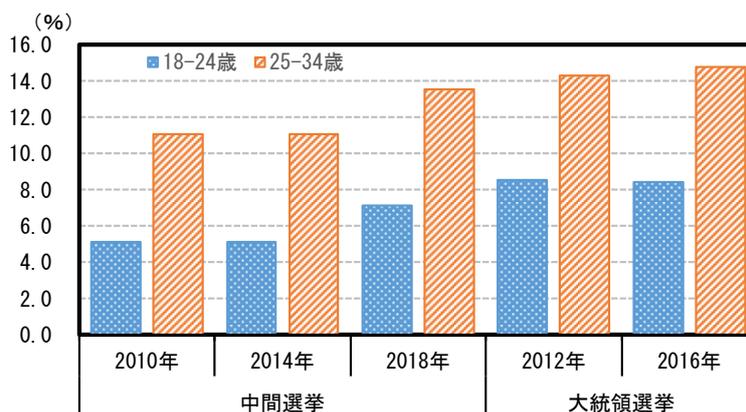
2018年の中間選挙の調査結果によれば、選挙権を有する米国民の年齢別人口構成を見ると3割弱を若い世代（18-34歳）が占める一方、実際の投票者の年齢別人口構成では若い世代（18-34歳）は2割強を占めるにすぎない。代わりに、選挙権を有する米国民のうち65歳以上の高齢者世代は2割強にすぎないが、投票者のうち3割弱を占める。相対的に年齢の高い層の投票率が高いことを踏まえれば、ベビーブーマーに支持されているバイデン氏に優位性があると考えられる。

図表7 支持者属性別に見た主要候補者の支持動向

	バイデン	サンダース	ウォーレン	ブルームバーグ	ブティジェッジ
平均支持率 (%)	29	24	15	10	8
以下、平均支持率との差分 (%pt)					
アーリー・ステイツ	-3	-1	0	-7	3
スーパーチューズデー	-2	1	0	1	-1
ジェネレーションG (18-21歳)	-15	21	-5	-2	-3
ミレニアル (22-37歳)	-9	16	0	-4	-3
ジェネレーションX (38-53歳)	2	-2	2	0	0
ベビーブーマー (54-72歳)	5	-10	-1	3	0
白人	-3	-2	1	1	2
黒人	12	1	-3	-2	-4
ヒスパニック	-7	12	-2	-10	-3
アジア	-3	-2	0	1	-3
その他	-4	15	-3	-4	-4
リベラル	-4	4	4	-2	1
中道	5	-6	-5	3	-1
保守	3	-7	-6	3	-2

(出所) Morning Consults より大和総研作成

図表8 過去の大統領選挙・中間選挙における若年層の投票者が全体の投票者に占める割合



(出所) Census より大和総研作成

サンダース氏が予備選挙で優位に立つ上で、若い世代の投票行動の積極化がカギとなる。近年の大統領選挙・中間選挙を見ると、大統領選挙のほうが中間選挙よりも若い世代の投票率が高くなる傾向がある。加えて、中間選挙においても2018年は2014年や2010年と比べて、若い世代の投票率が高まった。2018年の中間選挙における下院での民主党の躍進は、こうした若い世代の投票行動の積極化が要因の一つとして考えられている。だが、予備選挙の日程のうち多

くが平日となっていることに加え、不在者投票の手続きが煩雑であるため、若い世代にとって選挙に行くことのハードルは高い。サンダース氏がいかに若い世代に選挙への参加を促せるかが注目点といえるだろう。

### ③民主党内の団結

候補者がだんご状態であっても、最終的に全国大会で民主党の大統領候補者は決まる。しかし、本選まで十分な準備期間を取るという意味では、予備選挙の早い段階で候補者の大勢が決まるほうが民主党にとって望ましい。最も避けたいのは、2016年のようにヒラリー・クリントン氏とサンダース氏との間での候補者選びの決着が長引いた上に、候補者がヒラリー・クリントン氏に決まった後もサンダース氏の支持者がヒラリー・クリントン氏の支持へと回らなかったといった民主党内の分裂だろう。2016年の教訓を踏まえ、打倒トランプ大統領を目指して民主党も挙党一致を目指している。

図表9 2番目に支持する候補者はだれか

バイデン支持者	サンダース (28%)	ウォーレン (21%)
サンダース支持者	ウォーレン (30%)	バイデン (27%)
ウォーレン支持者	サンダース (37%)	バイデン (20%)
ブルームバーグ支持者	バイデン (35%)	サンダース (15%)
ブティージェッジ支持者	ウォーレン (20%)	バイデン (19%)

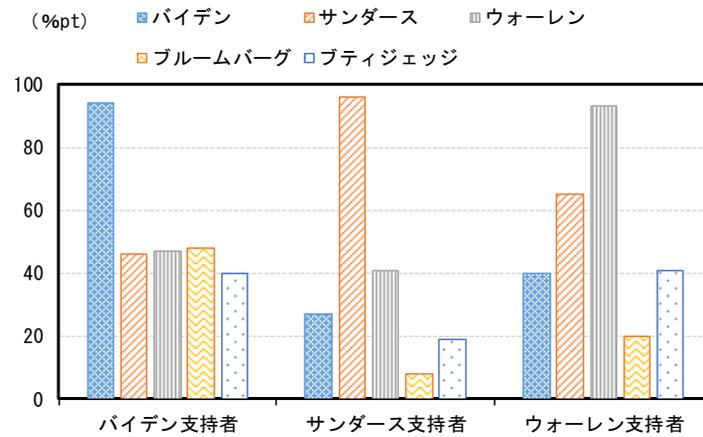
(出所) Morning Consults より大和総研作成

Morning Consults の調査によれば、主な候補者の支持者が2番目に支持する候補者はだれかとの問いに対して、バイデン氏、サンダース氏、ウォーレン氏が挙げられている。バイデン氏とウォーレン氏の支持者はサンダース氏を、サンダース氏の支持者とブティージェッジ氏の支持者はウォーレン氏を挙げている。他方で、ブルームバーグ氏の支持者はバイデン氏を挙げている。ただし、サンダース氏の支持者とブティージェッジ氏の支持者は僅差でバイデン氏も支持している。こうした結果を見れば、バイデン氏、ウォーレン氏、サンダース氏のいずれかが候補者となれば、民主党内の団結は可能にみえる。

しかし、バイデン氏、サンダース氏、ウォーレン氏の支持者が、他の候補者に対する好感度はどうかとの問いに対する答えは、民主党内の団結の難しさを示している。バイデン氏の支持者は、いずれの候補者に対しても一定程度の好感を示しており、ウォーレン氏の支持者もブルームバーグ氏を除いて概ね好感を抱いている。他方で、サンダース氏の支持者は、ウォーレン氏を除き、好感を抱いている割合が低い。サンダース氏が勝利すれば、好感度の観点からも党内の団結は可能だが、サンダース氏が敗北した場合に、他の候補者を支持できるかは予断を許さない。とりわけ、サンダース氏と他の候補者が残る場合、つまり2016年の民主党予備選挙と同様の構図になった場合は、候補者同士の競争が激しくなればなるほど、お互いの支持者は対立候補者の支持に回ることが難しくなるかもしれない。こうした可能性を避けられるかどうか、

という意味では予備選挙の日程の早い段階で大勢が決するかが注目点となるだろう。

**図表 10 各候補者に対する好感度はどうか**



(注) 「とても好ましい」と「幾分好ましい」の合計から、「とても好ましくない」と「幾分好ましくない」の合計を差し引いたもの

(出所) Morning Consults より大和総研作成